

貸借対照表

2014年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	142,320,856,968	140,657,168,650	1,663,688,318
有形固定資産	105,080,861,198	107,029,250,091	△ 1,948,388,893
土地	31,820,952,859	31,833,974,479	△ 13,021,620
建築物	56,256,170,665	58,835,391,806	△ 2,579,221,141
構築物	2,014,100,369	2,288,606,699	△ 274,506,330
教育研究用機器備品	3,218,880,643	2,491,849,374	727,031,269
その他の機器備品	116,809,154	152,504,059	△ 35,694,905
図書	11,258,297,804	11,170,698,969	87,598,835
車両	3	4	△ 1
建設仮勘定	395,649,701	256,224,701	139,425,000
その他の固定資産	37,239,995,770	33,627,918,559	3,612,077,211
借地権	977,000	977,000	0
電話加入権	27,461,518	27,461,518	0
施設利用権	4,913,053	6,549,088	△ 1,636,035
教育研究用ソフトウェア	504,819	925,092	△ 420,273
その他のソフトウェア	7,782,611	4,553,660	3,228,951
有価証券	989,885,847	981,514,379	8,371,468
収益事業元入金	3,655,389,165	3,655,389,165	0
長期貸付金	3,687,425,361	3,982,699,261	△ 295,273,900
退職給与引当特定資産	2,739,432,085	2,739,432,085	0
特定目的引当資産	3,254,799,974	3,162,749,974	92,050,000
施設設備整備引当資産	9,502,934,183	5,702,934,183	3,800,000,000
将来計画施設特定資産	2,458,020,554	2,458,020,554	0
第3号基本金引当資産	10,909,978,200	10,904,325,200	5,653,000
保証金	452,000	348,000	104,000
預託金	39,400	39,400	0
流動資産	10,911,977,949	11,879,442,371	△ 967,464,422
現金預金	9,400,142,537	10,570,677,340	△ 1,170,534,803
未収入金	928,751,961	734,187,190	194,564,771
短期貸付金	481,800,905	499,761,577	△ 17,960,672
前払金	95,001,183	68,880,165	26,121,018
立替金	6,281,363	5,936,099	345,264
資産の部合計	153,232,834,917	152,536,611,021	696,223,896

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	18,053,585,518	18,961,758,262	△ 908,172,744
長期借入金	8,288,650,000	9,327,510,000	△ 1,038,860,000
長期未払金	182,674,568	5,701,542	176,973,026
退職給与引当金	9,582,260,950	9,628,546,720	△ 46,285,770
流動負債	11,731,649,987	11,371,424,009	360,225,978
短期借入金	1,038,860,000	1,038,860,000	0
未払金	789,658,166	741,285,194	48,372,972
前受金	6,112,394,200	5,870,644,900	241,749,300
預り金	3,790,737,621	3,720,633,915	70,103,706
負債の部合計	29,785,235,505	30,333,182,271	△ 547,946,766
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	139,262,232,410	138,291,061,527	971,170,883
第2号基本金	2,458,020,554	2,458,020,554	0
第3号基本金	10,909,978,200	10,904,325,200	5,653,000
第4号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
基本金の部合計	155,130,231,164	154,153,407,281	976,823,883
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	31,682,631,752	31,949,978,531	△ 267,346,779
消費収支差額の部合計	△ 31,682,631,752	△ 31,949,978,531	267,346,779
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増減
	153,232,834,917	152,536,611,021	696,223,896

[注記事項]

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、期末要支給額12,777,335,240円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛け金の累計額と交付金の累計額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

(2)その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金、立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

学生寮その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

…記載すべき事項はない。

3 減価償却額の累計額の合計額 43,701,876,014 円

4 徴収不能引当金の合計額 47,320,450 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 4,645,905,641 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 9,375,826,606 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)有価証券等の時価情報

(単位:円)

	当年度(平成26年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの(注1)	13,287,207,391	23,072,220,126	9,785,012,735
時価が貸借対照表計上額を超えないもの(注2)	9,247,389,879	9,051,731,000	△ 195,658,879
合 計	22,534,597,270	32,123,951,126	9,589,353,856

以下の複合金融商品を保有している。

(注1) 為替連動債(貸借対照表計上額 3,439,486,100円、時価 6,048,861,400円、差額 2,609,375,300円)、

金利連動債(貸借対照表計上額 686,160,000円、時価 1,006,080,000円、差額 319,920,000円)、

日経平均株価連動債(貸借対照表計上額 322,495,000円、時価 1,003,980,000円、差額 681,485,000円)

為替連動金銭信託(貸借対照表計上額 1,800,000,000円、時価 1,838,521,121円、差額 38,521,121円)

(注2) 為替連動債(貸借対照表計上額 950,000,000円、時価 791,921,000円、差額 △158,079,000円)、

なお、金融派生商品の評価損益については、上記差額に含まれている。

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①

名 称	株式会社 アイビー・シー・エス				
事 業 内 容	食堂経営・結婚式、宴会及び集会場の経営・損害保険代理業・教科書、教材、学用品及び家庭電気製品の販売他				
資 本 金	100,000,000円	200,000株			
学校法人の出資状況	100,000,000円	200,000株	総資本金額に占める割合100%		
出資の状況	昭和43年12月6日	15,000,000 円	30,000 株		
	昭和61年3月25日	15,000,000 円	30,000 株		
	平成14年12月10日	70,000,000 円	140,000 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	配当金	15,000,000	家賃	131,439,000
		雑収入	3,957,218	寄付金	23,700,000
		施設設備利用料	29,743,236	合 計	203,839,454
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,471,378,822	備品	2,832,730
		管理経費等	450,890,651	図書	10,126,656
			合 計	1,935,228,859	
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	100,000,000	0	0	100,000,000	
当該会社への立替金	5,729,642	51,387,851	51,083,859	6,033,634	
当該会社への未払金	56,541,163	56,541,163	29,926,306	29,926,306	
当該会社からの未収入金	1,648,643	1,207,555	1,648,643	1,207,555	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

②

名 称	AGDマテリアル株式会社				
事 業 内 容	エビタキシャルダイヤモンド等製品の製造及び販売その他の処分他				
資 本 金	47,500,000円	4,750株			
学校法人の出資状況	27,400,000円	2,740株	総資本金額に占める割合57.7%		
出資の状況	平成19年10月1日	19,900,000 円	1,990 株		
	平成20年1月11日	7,500,000 円	750 株		
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)				
	当該会社からの受入額	家賃	252,000	共益費	176,400
		受取利息	25,000		
				合 計	453,400
(単位:円)					
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
当該会社への出資金等	27,400,000	0	0	27,400,000	
当該会社への貸付金	5,000,000	0	2,000,000	3,000,000	
当該会社からの前受金	35,700	35,700	35,700	35,700	
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。				

③

名 称	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社			
事 業 内 容	産・官・学の協働事業に関わる調査解析、事業開発・推進、ならびにコンサルティング業務他			
資 本 金	15,000,000円	300株		
学校法人の出資状況	10,000,000円	200株	総資本金額に占める割合66.7%	
出資の状況	平成20年12月4日	10,000,000 円	200 株	
当期中に学校法人が受け入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	(単位:円)			
	当該会社からの受入額	家賃	630,000	
	当該会社への支払額	教育研究経費	1,946,960	
(単位:円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000
当該会社への立替金	22,424	224,653	218,908	28,169
当該会社からの前受金	52,500	52,500	54,000	54,000
保 証 債 務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。			

(3) 偶発債務

…記載すべき事項はない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	124,672,024 円	65,868,268 円
その他の機器備品	2,406,600 円	481,320 円
教育研究用用品	433,303,666 円	260,262,866 円
教育研究用消耗品	380,914,290 円	280,628,785 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	44,971,440 円	12,367,146 円

(5) 関連当事者との取引

…記載すべき事項はない。

(6) 後発事象

…記載すべき事項はない。

- (7) 本学の年金制度については、1974年4月1日以降就任者の制度適用を中止し、年金制度加入者においては、1999年7月1日現在在職する教職員が、それ以降退職した時は、終身年金ではなく、確定年金（一時金又は年数限定年金）に変更している。当該制度における年金信託契約に基づく年金資産は、2014年3月31日現在 467百万円で、責任準備金は数理計算の都合上前期末の2013年3月31日現在6,993百万円となっている。なお、上記の責任準備金と年金資産との差額については、2006年度より15年間で解消する措置がとられている。